

## 高齢化問題の歴史（2）

前回に引き続き、深刻化の一途をたどる日本の高齢化問題の歴史を、官公庁が発行する「白書」から探ってみたいと思います。

まずは、昭和47年版「厚生白書」から、「第4編第3章 老人の福祉」という項目を見てみましょう。ここではまず人口の老齢化を「老人問題」として捉え、総人口に占める65歳以上人口の推計値を示しています。



この値は、昭和45年には7.1%であり、高齢化が進んでいたヨーロッパ諸国に比べると決して高い率ではないものの、今後、急速に高まると記されています。当時の推計によると、この値は昭和95年（令和2年に当たります）に17.2%でピークを迎えるまで増えつづけるとされていました。

実際はどうなったのでしょうか。令和2年時点での65歳以上人口は、総人口の29.1%にも達しているのです。しかも、決して令和2年でピークアウトするものではなく、今後2040年の推計値35.3%まで上昇し続けることが予想されています。

昭和47年時点での推計は、なぜここまで外れてしまったのでしょうか。その要因としては、①医療技術の発展（分子の増大）、②想定以上の少子化の進展（分母の減少）、ということが挙げられると思います。このうち①はもちろん望ましいことですから、②の少子化の進展ということ、ちょうど第二次ベビーブームで赤ちゃんがどんどん産まれていた当時には、予測しきれなかったということでしょう。

そうした中、白書では「戦後の民法改正により、従来の『家』制度は、夫婦と子供を基盤とする核家族制度に移行した」とした上で、これまで高齢者は「楽隠居」して家族が扶養することが当たり前だったものが、子供世帯と切り離されたことで扶養意識が変革期を迎えていることを問題視し、公的年金制度の充実や高齢者の就労の支援の必要性が述べられています。こうした視点は、50年後の現在にも通じる優れたものだったと思います。

歴史を学ぶことで、現在の状況の理解が促進されます。この時期には、単身高齢者というのは、家族に恵まれない可哀想な存在だと世の中で思われていたようです。その後、必要に迫られて高齢者施策が次々と打ち出されるようになり、やがて「介護責任を家族から社会へ」という流れで介護保険制度も誕生することになるのですが、こうした「本来は家族が世話するべき・責任を持つべき」という意識が政策立案者らの中に根強く残っている限り、おひとり様高齢者に当事者意識をもって対応する施策は生まれないのではないのでしょうか。

まずは私たちが、「呼べばすぐに駆けつけてくれる家族がいる」という原則論を覆していくよう声を上げていきたいと考えています。